## 貸借対照表

平成 27 年 3月 31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固 定 資 産	18,898,129,227	19,402,153,421	Δ 504,024,194
有形固定資産	16,887,262,027	17,426,091,981	△ 538,829,954
土 :	地 2,843,636,904	2,843,636,904	0
建	物 9,614,700,302	9,949,050,477	△ 334,350,175
構築	物 567,491,639	590,242,002	△ 22,750,363
教育研究用機器備	品 1,137,093,394	1,345,087,277	△ 207,993,883
その他の機器備	品 38,334,373	45,497,513	△ 7,163,140
図 :	書 2,681,300,269	2,651,406,528	29,893,741
車	輌 4,705,146	1,171,280	3,533,866
その他の固定資産	2,010,867,200	1,976,061,440	34,805,760
電話加入	権 2,678,801	2,678,801	0
ソフトウェ	ア 18,664,811	26,257,151	△ 7,592,340
施設利用預けっ	金 10,000	10,000	0
有 価 証	券 624,816,088	599,421,088	25,395,000
長期貸付	金 12,197,500	13,224,400	△ 1,026,900
敷	金 18,000,000	5,400,000	12,600,000
退職給与引当特定資	産 700,000,000	694,570,000	5,430,000
第3号基本金引当資	産 584,500,000	584,500,000	0
奨 学 金 引 当 特 定 資 )	産 50,000,000	50,000,000	0
流動資産	2,379,404,084	2,400,433,801	Δ 21,029,717
現金預	金 1,723,035,032	1,758,430,314	△ 35,395,282
未 収 入	金 276,695,217	161,482,179	115,213,038
前    払	金 43,491,466	44,210,953	△ 719,487
	金 156,120	50,397	105,723
	金 3,240,900	4,227,800	△ 986,900
	金 200,005,869	200,005,708	161
	産 131,901,150		△ 99,358,752
	品 878,330		111,782
資 産 の 部 合 計	21,277,533,311	21,802,587,222	△ 525,053,911

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	4,225,253,318	4,517,328,410	Δ 292,075,092
長 期 借 入 金	1,993,750,000	2,185,454,000	△ 191,704,000
長 期 未 払 金	67,429,244	165,989,483	△ 98,560,239
退職給与引当金	2,164,074,074	2,165,884,927	△ 1,810,853
流動負債	1,694,483,679	1,761,083,933	Δ 66,600,254
短 期 借 入 金	191,704,000	224,996,000	△ 33,292,000
未 払 金	365,048,344	335,066,550	29,981,794
前 受 金	920,893,000	899,530,500	21,362,500
修 学 旅 行 費 預 り 金	131,901,150	231,259,902	△ 99,358,752
その他の預り金	84,937,185	70,230,981	14,706,204
負債の部合計	5,919,736,997	6,278,412,343	△ 358,675,346
基本金の部			
科	本年度末	前年度末	増減
第 1 号 基 本 金	31,005,720,455	30,563,853,835	441,866,620
第 3 号 基 本 金	584,500,000	584,500,000	0
第 4 号 基 本 金	542,000,000	542,000,000	0
基本金の部合計	32,132,220,455	31,690,353,835	441,866,620
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	16,774,424,141	16,166,178,956	608,245,185
消費収支差額の部合計	Δ 16,774,424,141	Δ 16,166,178,956	Δ 608,245,185
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	21,277,533,311	21,802,587,222	Δ 525,053,911

## 【注記事項】

- 1. 重要な会計方針
  - 1) 引当金の計上基準

徵収不能引当金

- … 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。 退職給与引当金
  - … 退職金の支給に備えるため、期末要支給額3,462,898,830円を基にして、私立大学退職金財団加入者については、同法人に対する掛け金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。大阪府私学総連合会加入者については、同財団法人からの交付金を控除した額の100%を計上している。また、いずれの退職金財団にも加入していない者は、期末要支給額の100%を計上している。
- 2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

… 移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

… 先入先出法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

… 預り金、預け金、仮払金および仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

… 補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

16,685,239,418 円 0 円

4. 徴収不能引当金の合計額 5. 担保に供されている資産の種類及び額

土 地 1,427,005,214 円

預け金 200,005,869円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

2,349,886,976 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

1) 有価証券の時価情報

(単位 : 円)

1/ 行1曲部分の時1曲1月報 (単位: 片					
種類	勘定科目	当年度(平成27年3月31日)			
		貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超 えるもの	第3号基本金引当資産 有価証券	128,965,000 574,816,088	266,206,009 1,015,432,310	137,241,009 440,616,222	
(うち満期保有目的の債券)		( 0)	( 0)	( 0)	
時価が貸借対照表計上額を超 えないもの	第3号基本金引当資産 退職給与引当特定資産 有価証券	50,000,000 600,000,000 50,000,000	49,545,000 586,760,000 49,575,000		
(うち満期保有目的の債券)		( 0)	( 0)	( 0)	
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	178,965,000 600,000,000 624,816,088			

<sup>(</sup>注1)時価については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2)有価証券で時価のあるものについては、時価が貸借対限表額の50%以上下落した場合、個別に回復可能性等を判定し減損処理を行っております。

2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 : 円)

種 類	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	3,226,131,750	142,785,571	142,785,571
습 計	3,226,131,750	142,785,571	142,785,571

<sup>(</sup>注1)時価については、契約を締結している金融機関から提示された金額によっております。

(注2)契約額等は、あくまでも計算上の想定元本であり、この金額自体が、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

リース資産の種類 リース料総額 未経過リース料期末残高 教育研究用機器備品 44,583,618 円 22,017,691 円 その他の機器備品 7,574,144 円 5,376,919 円 消耗品等 5,442,118 円 3,282,874 円